

第 3 1 2 回理事会議事録

一般社団法人日本舶用工業会

○開催日時 令和 6 年 1 2 月 1 2 日（木） 1 4 時 3 0 分～1 5 時 2 0 分

○開催場所 大阪 ホテルグランヴィア大阪 名庭の間
（大阪市北区梅田 3－1－1）

○出席者 理事総数 5 8 名中出席 4 0 名
監事 2 名、諮問委員 3 名、顧問 1 名

○配付資料

- 1 業務の進捗状況（令和 6 年 1 0 月 1 6 日～令和 6 年 1 2 月 1 1 日）
- 2 新入会の承認に関する件
- 3 今後の理事会等の開催予定について

○議 事

議事に先立ち、議長は、出席者が定足数に達し本日の理事会が適法に成立したことを確認した。

（報告事項）

- ・業務の進捗状況等について

令和 6 年 1 0 月 1 6 日から 1 2 月 1 1 日までの業務の進捗状況について、配布資料 1（別紙を含む）を基に、事務局から報告があり、了承された。

（審議事項）

- ・新入会員の承認に関する件

事務局から配布資料 2 を基に普通会员として入会申込のあった下記の会社の概要を説明した。

議長より、出席理事一同に諮ったところ、同社の入会について満場一致を以て承認、議決された。

(敬称略)

会社名：株式会社日本サーモエナー

所在地：東京都港区白金台 3-2-10 白金台ビル 5 階

代表者：代表取締役社長 泉 雅彦

会社名：株式会社カゴオ

所在地：高知県安芸郡奈半利町乙 8 8 3 番地 6 6

代表者：代表取締役社長 籠尾 寿仁

(その他)

- ・事務局から配布資料 3 を基に今後の当会の行事予定について説明した。

なお、主な行事は以下のとおりである。

令和 7 年 1 月 10 日 (金) 新年賀詞交歓会 (東京)

議長は、以上をもって議案の審議を終了する旨を告げた後、本日の議案審議を議事録としてとりまとめる際に内容の修正を伴わない範囲の字句の修正等は、議長に一任願いたい旨発言し、満場これを了承した。

(来賓挨拶)

・来賓として出席の国土交通省海事局 船舶産業課舟艇室長・船舶産業高度化基盤整備室長 中村氏からご挨拶をいただいた。

上記の決議を明確にするため、この議事録を作成し、議長及び議事録署名人がこれに記名押印する。

議事録作成者 代表理事 木下茂樹

第 3 1 2 回 理 事 会 次 第

令和6年12月12日（木）
大阪 ホテルグランヴィア大阪 名庭の間

一般社団法人 日本船用工業会

○理事会（14：30～15：20）

I. 開 会

II. 報告事項

1. 業務の進捗状況について 資料1

III. 審議事項

1. 新入会員の承認に関する件 資料2

IV. その他

1. 今後の理事会等の開催予定 資料3

V. 来賓挨拶

国土交通省 海事局 船舶産業課舟艇室長・船舶産業高度化基盤整備室長
中 村 幹 氏

VI. 閉 会

○経営戦略セミナー（15：30～17：00）

演 題：IMOにおけるGHG排出削減対策とその影響

講 師：塩 入 隆 志 氏（国土交通省海事局海洋・環境政策課 環境渉外室長）

演 題：船用部品製造における電気炉導入ガイドラインについて

講 師：中 村 幹 氏（国土交通省海事局船舶産業課舟艇室長・船舶産業高度化基盤整備室長）
杉 山 貴 志 氏（デロイトトーマツコンサルティング合同会社）

○懇親会（17：00～19：00）

以上

業 務 の 進 捗 状 況

(令和6年10月16日～令和6年12月11日)

資料1

令和6年12月12日
一般社団法人日本船用工業会

・「日舶工アクションプラン2024」及び「令和6年度事業計画」に基づき、以下のとおり各事業を実施している。

第1章 組織の概要

1. 会員

12月12日現在の会員は、普通会員257、賛助会員75である。
10月16日に開催した第311回理事会で以下の1社の入会が承認された。

(1) 入会 普通会員 エム・シー・エム・ジャパン(株)

第2章 定時総会、理事会、諮問委員会の開催等

1. 第311回理事会 (10月16日 東京 明治記念館 曙の間 オンライン併用)

【報告事項】

- ・業務の進捗状況について (令和6年5月23日～令和6年10月15日)

【審議事項】 以下の事項について審議し、議決した。

- ・令和7年度日本財団助成事業申請 (案)
- ・新入会員の承認案

【その他】

- ・今後の理事会等の開催予定について説明した。
- ・第二十七回参議院議員通常選挙候補者の推薦について了解した。
- ・理事会終了後、令和6年度船用マイスター認定証交付式および祝賀会を行った。

第3章 事業の概要

1. グローバル事業・オフショア事業関係

(1) 第4回 Windfarm Vessel WG (10月17日)

- ・「洋上風力発電分野における船会社と船用メーカーとの情報・意見交換会」として実施
- ・洋上風力発電支援船に搭載される船用機器をテーマとして、国、船会社、造船関係団体と最新の情報交換を行うと共に、船会社から求められたテーマに基づき当会会員からプレゼンテーションや船会社との意見交換を実施し、その後、参加者による懇親会を実施した。

(参加機関・団体・企業) * 順不同

講演タイトル	発表者
「洋上風力に関係する最近の動向」	国土交通省 海事局 海洋・環境政策課 技術企画室長 松本 友宏 氏

「ケイライン・ウインド・サービスの取組」	ケイライン・ウインド・サービス株式会社 海務・技術部 海務・技術チーム 副部長兼チーム長 奥村 拓也 氏
「商船三井 洋上風力発電事業への取り組み」	株式会社商船三井 技術革新本部 海洋技術部 副部長 早嶋 達生 氏
「オペレーターから見た船用メーカーなどへの要望について」	東京汽船株式会社 取締役工務部長 沼井 秀男 氏
「日本郵船の洋上風力への取組」	日本郵船株式会社 工務グループ グリーン技術チーム 中山 大樹 氏
「洋上風力発電関係船舶の国内修繕・建造の推進」	一般社団法人日本中小型造船工業会 常務理事 西田 浩之 氏

(プレゼンテーション実施会員企業) * 順不同

講演タイトル	発表者
「Kawasaki 環境対応推進システムおよび総括操縦システ (KICS) のご紹介」	川崎重工業株式会社 システムマネジメント課 前川 真吾 氏 船用機械部事業戦略課 椿 大輔 氏
「BE-DPS の紹介」	BEMAC株式会社 イノベーション本部 ITシステムグループ長 沖原 崇 氏 東京データラボ 課長代理 羽生 一成 氏
「三井E&S造船の船舶自動制御システム」	三井E&S造船株式会社 事業開発部 操船システムグループ 課長 村田 航 氏
「真鍋造機の取組」	真鍋造機株式会社 代表取締役社長 真鍋 将之 氏
「ヤンマーパワーテクノロジー技術開発のご紹介」	ヤンマーパワーテクノロジー株式会社 特機事業部 第二特販部部長 浅川 修司 氏

(2) 2024年度 国際展示会・船用工業セミナーの実施状況

【船用工業セミナー】

<助成事業>

① 香港船用工業セミナー

開催時期：11月26日

開催場所：香港

参加企業：17社

参加者：90名（香港海事関係者）

開催内容：

- ・香港船主協会と協力して開催
- ・商談テーブルを設置すると共に参加企業のプレゼンテーションを実施
- ・11月28日にタイ船主協会（TSA）を訪問し、意見交換を行った。

② UAE 船用工業セミナー準備状況

開催時期：2025年1月28日

開催場所：UAE（アラブ首長国連邦） Abu Dhabi

参加企業：14社

開催内容：

- ・GCC（湾岸協力理事会）諸国の海事関係者を招待しての開催
- ・GCC諸国の大手海事関係者を招待してのVIP Meetingをイベント中に開催予定
- ・ADNOC L & S 社表敬訪問を予定

（3）2025年度 国際展示会・船用工業セミナーに関する助成事業

10月17日に2025年度の日本財団助成事業について、澤山専務理事から同財団海野常務理事に申請内容について説明を行い、10月28日に「船用工業の海外海事展への参加・広報」、「新規需要開拓のための船用工業セミナー」及び「海洋資源・新エネルギー開発市場への参入及び最新テクノロジー技術調査」として、以下の事業を日本財団へ申請した。

【船用工業の海外海事展への参加・広報】

- ① Nor Shipping 2025展示会
開催時期：6月2日～6日
開催場所：ノルウェー王国・オスロ
参加形態：日本船舶輸出組合と共同出展
- ② Marintec China 2025展示会
開催時期：12月2日～5日
開催場所：中国・上海
参加形態：日本海事協会との共同出展
- ③ APM (ASIA PACIFIC MARITIME) 2026展示会
開催時期：2026年3月25日～27日
開催場所：シンガポール
- ④ Posidonia 2026展示会（準備）
開催時期：6月
開催場所：ギリシャ・アテネ
- ⑤ 英文広報誌の刊行

【新規需要開拓のための船用工業セミナー】

開催場所：インドネシア（一般商船、OSV、漁船）

ギリシャ（一般商船）

フィリピン（一般商船、漁船）

タイ（一般商船）

【海洋資源・新エネルギー開発市場への参入及び最新テクノロジー技術調査】

- ・海洋資源・新エネルギー開発市場への参入

- ・ Offshore Technology Conference 2025

開催時期：5月5日～8日

開催場所：米国・ヒューストン

参加形態：DeepStar PJ参加企業と連携

- ・ 最新テクノロジー技術調査

- ・ 米国テック企業の最新技術調査

上記Conferenceへの出展に併せてシリコンバレーやオースティン等の異業種を含めたテック企業を訪問しての技術調査

- ・ Offshore Technology Conference 2026（準備）

開催時期：5月

開催場所：米国・ヒューストン

（４）JETRO共同事務所関係

１）海事情報の配信

- ・ JETRO共同事務所等を活用して、ポータルサイト「maritime japan.com」にて、アジア・欧州等の海事情報をタイムリーに配信した。

- ・ 各事務所からの情報配信状況は以下のとおり

① シンガポール事務所

- ・ 「アジアマリンニュース」：東南アジア、中東を中心とした海運、造船業、オフショア産業等の動向に関する情報

② 香港事務所

- ・ 「中国海事通信」：中国の海運、造船業・船用工業等の動向に関する情報
 - ・ 「MARITIME KOREA」：韓国造船業等の動向に関する情報

③ ヒューストン事務所

- ・ 「US Maritime News」：米国を中心に南北アメリカ地域の造船・海運関係の情報

２）最新海事情報セミナーシリーズの実施

- ・ JETRO共同事務所の派遣元海事団体と日本船舶技術研究協会との共催により、駐在員によるタイムリーな現地情報に関するセミナーをオンラインにて定期的を実施。終了後は録画動画を「maritime japan.com」にてオンデマンド配信。

- ・ 2024年 第5回

時期：11月27日

演題：「新造船マーケットの現状と予測について」

講師：ジャパン・シップ・センター 権 成浩 市場調査部長

- ・ 2024年 第6回

時期：11月29日

演題：「欧州浮体式洋上風力発電プロジェクトの進捗及び欧州事業者の日本プロジェクト参入に関するオンラインセミナー」

講師：（一財）日本船舶技術研究協会 田淵 一浩 常務理事
ジャパン・シップ・センター 濱中 郁生 海事部長

3. 人材確保・養成対策事業

(1) 人材養成検討委員会関係

1) 第9回人材養成検討WG（11月11日）

- ・人材確保を目的として船用工業界の認知度向上や魅力発信によるイメージアップを図るための情報発信事業（ブランディング事業）について審議し、ターゲットとする対象者や目標（期待する状態・行動）を以下とすることを了解し、運用開始後に、より具体化する必要性等について検討していくこととした。

○「就活生（就活の検討時期含む）」に対して、「船用工業を認知し、就職先候補の一つとして認識し、会員企業HPの閲覧や、インターンシップ参加等をしてもらうこと」を目指す。

○「就活生の保護者、上記以外の学生、若年層の者」に対して、「海事産業や船用工業を認知し、関心を持ってもらい、海事情報の閲覧や海事イベント参加等をしてもらうこと」を目指す。

- ・情報発信のコンテンツ及びツールについて、下表の内容をベースとしつつ、就活生の志向に関する情報や女性活躍の事例紹介についても検討しながら作成していくこと、及び、今年度はポータルサイトの作成から取り組み始めることを了承した。
- ・運用開始後に、本情報発信について効果測定と内容の改善を行っていく必要性について意見交換を行った。

(情報発信のコンテンツ及びツール)

コンテンツ	ポータルサイト	SNS
○船用工業の概要	○	—
○船用工業の魅力 ・重要性・経済安全保障への貢献 ・環境対策への貢献 ・先進技術への取組 ・将来性・安定性等	○	一部○ (高専との連携による学生作成コンテンツ)
○海事イベント情報	(国交省・他団体リンクを引用)	(国交省・他団体リンクを引用)
○会員企業からのイベント情報 ○子供向け情報（豆知識など）	(右欄 SNS を引用)	○
○就職情報 ・所在地情報（地元志向者向け） ・各会員の HP	○	—
○人材事業（人材確保・養成）情報	(右欄 SNS を引用)	○

2) 外国人材活用検討WG関係

- ・本年3月に特定技能制度の区分が再編され、また、6月には技能実習制度に替わる育成就労制度を創設する法律が成立して3年以内の施行に向けて政府内で検討が進められている中で、12月10

日、育成就労制度などに関して国や関係団体で情報交換・意見交換を行う「造船・船用工業分野における技能実習制度及び特定技能制度に関する連絡会」（第1回）が国交省主催で開催され、当会事務局からこれに参加した。

(2) 人材確保に関する事業

1) 船用工業講義（講義実施企業は別紙1－1参照）

① 東京海洋大学「船用工業実務論」

開催日時：10月～2月

開催場所：越中島キャンパス

対象学生：海洋工学部3年生以上

履修学生数：約40名

科目数：15科目

講義実施企業数：15社

② 東京海洋大学大学院「船用機器学」

開催日時：10月～2月

開催場所：越中島キャンパス

対象学生：海洋システム工学・海運ロジスティクス専攻博士前期課程（修士）

履修学生数：約20名

科目数：13科目

講義実施企業数：13社

2) 船用工業説明会

① 大阪公立大学

開催日時：11月8日

開催場所：中百舌鳥キャンパス

対象学生：工学研究科 航空宇宙海洋系専攻 海洋システム工学分野 大学院1年生

参加学生数：約20名

参加企業数：4社

② 東海大学

開催日時：11月12日

開催場所：清水キャンパス

対象学生：海洋学部 海洋理工学科 3年生

参加学生数：約40名

参加企業数：4社

③ 芝浦工業大学

開催日時：12月2日

開催場所：豊洲キャンパス

対象学生：工学部 材料工学科 3年生

参加学生数：約80名

参加企業数：3社

(3) 社会人教育に関する事業

1) 乗船研修

① 神戸大学附属練習船・海神丸

開催日時：11月22日、23日 ※日帰り研修を2回実施

実施内容：船内設備視察、当直体験等を目的とした乗船研修

参加者：29社56名（2日間合計）

2) 英語講座

① 船用実践英語講座（今年度で14回目）

開催日時：10月中旬～来年3月上旬

開催方法：オンライン及び対面

講師：東京海洋大学 教授 高木直之氏

対象者：サービスエンジニア等

参加者数：13社20名

3) 船用工業セミナー（旧：海運・造船概論講座）

・本講座を以下のとおり実施

開催日時：11月7日

開催場所：大阪科学技術センター

参加者数：対面式セミナー約70名／オンデマンド配信約100名（11月7日時点）

講座内容：

講演タイトル	講演者
船舶産業を取り巻く動向と関連施策	国土交通省 海事局 船舶産業課 専門官 神山 高明 氏
海洋・環境政策の動向と関連施策	国土交通省 海事局 海洋・環境政策課 課長補佐 堀井 龍 氏
国際エネルギー情勢から海運市場の 行く末を占う	株式会社日本政策投資銀行 都市開発部所属参事役 山口 祐一郎 氏

4. 技術開発事業等

（1）規制問題検討委員会

○第13回規制問題検討委員会（12月11日）

・以下について、海事局関係各課、（一財）日本海事協会及び（一財）日本船舶技術研究協会より説明があり、委員との質疑応答及び意見交換を行った。また、事務局より、J S M E Aアスベスト不使用シール発給業務の終了について説明し、了承された。

（敬称略）

所属及び役職	氏 名	演 題
海事局 安全政策課長	鈴木 長之	船舶の安全基準に係る最近の動向
海事局 海洋・環境政策課長	河合 崇	国際海運からのGHG排出ゼロに向けて
海事局 検査測度課長	池田 隆之	不適切・不具合事案を受けた今後の対応
海事局 船舶産業課長	吉田 正則	船舶産業の関連施策について
（一財）日本海事協会 開発本部国際部長	宮下 久美	EL相互承認の動向－ EL船級管理規則 第10条 －

(一財) 日本船舶技術研究協会 基準・規格グループ長	岡 建典	JSTRAにおける標準化業務について ～ISO・IEC、JIS～
-------------------------------	------	----------------------------------

(2) 新製品開発のための助成事業（日本財団助成事業）

1) 2024年度事業

- ・2024年度新製品開発助成事業については、下記4件（新規3件及び継続1件）を実施している。

① 船用次世代燃料エンジン用の無酸素下でも検知可能なガス漏洩検知センサーの技術開発（2023年度～2024年度）

船用次世代燃料エンジン（水素エンジン）の燃料用水素供給ライン及び水素タンク（真空二重殻）の安全性を確保するため、二重配管や二重殻の内部の無酸素中でも水素ガスの検知が可能な、熱伝導方式のセンサー原理を用いた水素ガス漏洩検知センサーを開発する。現在は、試作した水素ガス漏洩検知センサーを陸上の実証装置に取り付けて評価試験を行っている。

② 無人運航船時代に向け「船舶の遠隔現場管理」を実現するデジタルツインソリューションの技術開発（2024年度～2025年度）

各機器の計測データやライブカメラ映像など本船上のリアルな情報と、3Dスキャンカメラで撮影した画像と座標を基に生成したデジタルツインを掛け合わせ、デジタル空間での現場確認（リモート訪船調査）を実現するとともに、船主・造船所・メーカー各々が秘匿性を保ちながら情報交換できる、船舶の遠隔現場管理システムを開発する。現在は、構築した試験環境において協力メーカーとのデータ連携における疎通試験を行っている。

③ 自動車運搬船（PCC）におけるAI火災検知システムの技術開発（2024年度～2025年度）

自動車運搬船での電気自動車の突発的な発火若しくは爆発による重大な事故を防止するために、炎・煙・温度変化を検知する画像認識AI技術と、200台近いカメラを既存船にも設置を可能にするHD-PLC（高速電力線通信）を活用した船内通信ネットワークを用いたAI火災検知システムを開発する。現在は、乗組員への通知アプリの開発並びに、「火・煙」の検知精度を高めるため引き続き船内画像の収集を行っている。

④ トラブルの早期解決を支援するリモートメンテナンスプラットフォームの技術開発（2024年度～2025年度）

船員がスピーディーに、リアルタイムで各機器の不具合やトラブル内容を陸上と共有するために、オンライン及び、オフラインでも利用可能なアプリケーションやエッジコンピューティング技術を活用した、トラブルの早期解決を支援するリモートメンテナンスプラットフォームを開発する。現在は、アカウント管理機能やポータブル端末・ウェアラブルデバイスを用いたリモートメンテナンス等のためのアプリケーション開発を行っている。

2) 2025年度事業

- ・10月28日、2025年度の日本財団助成事業として、以下の新規1件及び継続3件を日本財団へ申請した。（同財団への説明については、3ページ1.（3）参照）

【新規事業】

- ① ボイラ管理の省力化に貢献する水管理装置とIoTアプリケーションの技術開発

【継続事業】

- ② 無人運航船時代に向け「船舶の遠隔現場管理」を実現するデジタルツインソリューションの技術開発

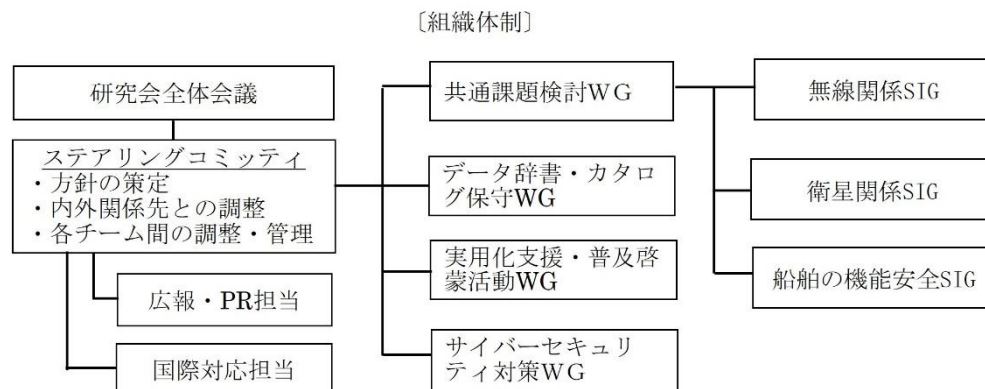
- ③ 自動車運搬船（PCC）におけるAI火災検知システムの技術開発
- ④ トラブルの早期解決を支援するリモートメンテナンスプラットフォームの技術開発

3) 国土交通省等の技術開発支援事業に関する情報提供等

- ・10月24日、国土交通省が環境省と連携し、船舶からの更なるCO₂排出量削減に向けて、メタノール燃料船の普及促進を図るため、メタノール燃料システム等の導入を促進する事業の二次公募を開始したことについて会員に情報提供した。
- ・11月11日、国土交通省が、内航と造船・船用が連携して取り組む技術開発・実証事業を支援し、強い内航への変革を促進する「NX補助金」補助事業の三次募集を開始したことについて会員に情報提供した。

(3) スマートナビゲーションシステム研究会

- ・本研究会では、船のIT、OT、IoTに関する共通課題の他、これまでに規格化した4件のISO規格の実用化支援・普及啓蒙、サイバーセキュリティ対策等について、下図のとおり設置したWG等毎に分かれて調査研究を行っている。



1) 実用化支援・普及啓蒙活動WG

- ・多くのステークホルダーが関係するISO16425（船内LAN装備仕様）への理解を深めてもらうため、来年2月下旬頃からネットワーク関連知識講座の開講を予定しており、当該講座の内容の参考とするため、11月19日、ネットワーク関連知識に関するアンケート調査を、当会会員企業・スマナビ研メンバーをはじめ、日本造船工業会・日本中小型造船工業会・日本船舶電装協会・日本船舶技術研究協会の会員に向けて実施し、現在その取りまとめを行っている。

(4) 次世代海洋エンジニア会

- ・当会会員企業における若手技術者の人材育成の一環として、「次世代海洋エンジニア会」を、同一メンバー参加の下、1年間にわたり計4回の交流会を実施した。本事業参加数は次表のとおり。

区分	本事業参加数
船用	30社 43名
船社	5社 5名
造船	2社 2名
金融・保険	3社 3名
船級等	3社 3名
計	43社 56名

- ・ 11月22日、締めくくりとなる第4回交流会をTKPガーデンシティPREMIUM京橋で開催し、「20年後の海事産業において世界をリードするためのアイデア創造」をテーマにしたアイデアソンをもとにとりまとめたものについて、10チームによる成果報告会、評価者による採点と表彰式を行った。

タイムテーブル	プログラム	内容
13:00 - 13:15	オープニング	オープニング
13:15 - 14:25	ピッチ*	班毎に5分以内でピッチ*発表を行う。
14:25 - 16:00	ポスターセッション	パネル及びデモ機の見学を行う。また、評価者による採点をもとに順位付けも行う。
16:00 - 16:30	クロージング	クロージング
17:00 - 18:30	表彰式・祝賀会	採点結果をもとに、上位3チームの表彰 立食形式で、参加者及び来賓間の交流を促す。

*: 短いプレゼンテーション

- ・ なお、次年度以降の次世代海洋エンジニア会の進め方については、10月3日に開催された第37回技術開発戦略検討委員会において、基本的に毎年度、エンジニア会を実施すること、またエンジニア会参加者のネットワークの維持・継続を図る取り組みを行うこととされた。

(5) 船用機器の標準化に関する事業

- ・ 既存のSM標準のうち、令和6年度は、「油清浄機」、「プロペラ」、「旅客船用運航情報表示器」の3業種が見直し対象となった。「プロペラ」については、10月24日、アンケート調査フォームを関係各社に送付した。
- ・ ポンプについては、造船間のサプライチェーン最適化に向けた取り組みとして、令和5年度に「ポンプ技術委員会」を設置し、造船所も交えてSM標準の見直し作業を実施中（11ページ 5.（4）参照）
- ・ 令和4年度から見直しを始めた冷凍・空調装置に関する9件のSM標準について、冷凍・空調技術委員会を開催し、効率的に審議するため、まずは4件（SMA159、SMA240、SMA241、SMA242）の見直し作業を実施中。

(6) 船用工業シップリサイクル検討委員会

〇アスベスト不使用シールの普及事業

- ・ シップリサイクル条約の規制対象（禁止物質）となっているアスベストについて、我が国関係法令遵守の徹底及び他国の船用製品との差別化を図るため、アスベスト不使用であることを明示するシールの交付制度を設けており、これまでにシールを交付した会員は、23社/2,564機種（12月11日現在）

(7) 環境問題への対応

1) GHG削減対策

① 国際海運GHGゼロエミッションプロジェクト関係

- ・ 11月7日、国際海運GHGゼロエミッションプロジェクトの令和6年度第1回会議が開催され、国際海運GHG排出削減中期対策の議論の状況と対応方針、中期対策の実現に係る検討課題と今後の取組等が審議され、IMOのGHG削減対策の実施に係る国内制度等の構築に向けた準備段階に入ることから、今後、GHG削減対策への対応の在り方、国内における低・ゼロ排出燃料の需要に係る必要な対応等について検討を行うこととなった。当会からは、島田一孝氏（㈱三井E&S）、永澤秀明氏（㈱IHI原動機）が委員として参加した。

② 内航カーボンニュートラル推進に向けた検討会関係

- ・令和3年12月、国土交通省は、「内航カーボンニュートラル推進に向けた検討会」での議論を踏まえ、地球温暖化対策計画（令和3年10月閣議決定）に掲げられた内航海運の2030年度のCO2排出削減目標（181万トン：2013年度比で約17%削減）等を達成するため、更なる省エネの追求と内航海運への代替燃料の活用等に向けた先進的な取組の支援を内容とする「とりまとめ」を公表した。
- ・一方、令和6年度中に地球温暖化対策計画の改訂が予定されており、10月3日の第8回検討会から地球温暖化対策計画の改定に向けた内航海運の2040年度削減目標の検討が開始された。
- ・12月5日、第9回検討会が開催され、国土交通省からは2040年度削減目標案が示され、第8回検討会に続き、2040年度削減目標の検討等が行われた。当会からは、木下副会長が参加した。

③ アンモニア燃料船への安全かつ円滑なバンカリングの実施に向けた検討委員会

- ・アンモニア燃料船のバンカリングに関するガイドラインを策定し、アンモニア燃料船の商業運航に向けた環境整備を進めるため、国土交通省は、「アンモニア燃料船への安全かつ円滑なバンカリングの実施に向けた検討委員会」を令和6年1月に設置した。
- ・10月21日、第4回委員会が開催され、令和6年度の事業計画案、事故防止対策の考え方、漏洩シミュレーションを実施するシナリオの見直し、航行安全対策の考え方等について意見交換が行われた。当会からは、三柳晃洋氏（㈱ジャパンエンジンコーポレーション）が委員として、元田徹氏（㈱IHI原動機）、青木幸男氏（富士電機㈱）及び事務局が関係者として参加した。

④ 内航船の廃食油回収・バイオ燃料活用の連絡協議会への参加

- ・鉄道・運輸機構、内航総連、旅客船協会及び全国油脂事業協同組合連合会は、廃食油回収の促進とバイオ燃料活用の拡大による内航分野におけるカーボンニュートラルの推進を目的として、「内航船の廃食油回収・バイオ燃料活用の連絡協議会」を令和5年8月に発足させた。
- ・12月5日、第4回協議会が海上技術安全研究所で開催され、2024年度調査内容の中間報告が行われた後、同研究所のディーゼルエンジンを用いた、廃食油から精製されたバイオ燃料の燃焼実験等が行われた。当会事務局も参加し、協議会資料を当会会員専用HPにて情報提供した。

（8）自動運航船の商用運航の実現に向けた制度作りへの対応

- ・国土交通省は、自動運航船の2030年頃までの本格的な商用運航を実現に向けて、商用運航で自動運航や遠隔監視等を活用するための安全基準・検査方法等の必要な検討を行うため、「自動運航船検討会」を設置した。
- ・当該検討会の下に「安全基準・検査WG」が設置され、第1回WGが10月29日に開催され、安全基準・検査WGの進め方、自動運航船安全基準（案）、安全管理体制等について、第2回WGが11月19日開催され、安全基準の各論点の検討、検査方法（案）等について意見交換が行われた。当会からは矮松一磨氏（古野電気㈱）が委員として参加した。

5. 業種別部会、業種別委員会関係

（1）大形・中形・小形高速機関技術合同委員会

- ・12月10日、第43回合同委員会を開催し、来年2月に開催予定のIMO GHG中間作業部会に我が国が提出する提案文書等について国土交通省から説明を受け、意見交換を行った。

(2) 大形・中形・小形高速機関技術合同委員会DFエンジン試験効率化検討WG

- ・10月23日、大形・中形・小形高速機関技術合同委員会に設置したDFエンジン試験効率化検討WGの第1回WGを開催した。WGでは委員長に島田一孝氏（株三井E&S）が委員長に選出された他、DF化による影響、試験方法の見直し案や関係機関との調整方法等について意見交換を行った。

(3) 熱交換器部会

- ・10月24日、第40回部会を開催し、事務局より直近に実施した事業等について報告した後、主要材料の高騰対策及び人材対策・外国人採用等について、各社の状況等に関する意見交換を行った。

(4) ポンプ部会・ポンプ業務委員会合同会議

- ・11月12日、第25回合同会議を開催し、事務局より直近に実施した事業等について報告した後、業務委員会の共同取り組みの検討について意見交換を行った。その後、開催地の(株)帝国機械製作所松阪工場の見学を行った。

(5) ポンプ技術委員会

- ・造船間のサプライチェーン最適化に資するため、ポンプ技術委員会を設置し、ポンプに関するSM標準の改訂を検討中。
- ・11月8日、第5回委員会を開催し、SMA245船用電動遠心ポンプの標準要求書等に対する船用メーカー及び造船所からの修正案について審議した他、ポンプに関する情報交換を行った。（10ページ4.（5）参照）

(6) ハッチカバー部会／ハッチカバー業務委員会

- ・11月6日、第24回合同委員会を開催し、事務局より直近に実施した事業等について報告した後、人材対策・外国人採用等について中心に各社の状況等情報交換を行った。翌日7日、開催地の八潮工業(株)西条工場にて見学を行った。

6. 艦船等に関する事業

(1) 艦船電気機器技術委員会関係

1) 新型照明器具の規格・仕様に関するWG

- ・10月31日、第2回WGを開催し、直管型LEDランプの使用の可否、電球型蛍光灯の装備状況及び換装用LED灯の選定等について審議を行った。

2) LED灯SD原案作成WG

- ・11月21日、第2回WGを開催し、LED照明規格調査結果及びSD原案等の意見交換を行った。

(2) 艦船機関機器技術委員会関係

1) 潜水艦新型主機用年次検査実施要領に係る技術資料の作成小委員会

- ・10月29日、第1回小委員会を開催し、委員長を選出した他、今年度実施計画等について審議した。

2) 船舶設計基準、細則及び解説（温水ボイラ）（案）に関する基礎資料の作成

- ・11月5日、「船舶設計基準、細則及び解説（温水ボイラ）（案）に関する基礎資料の作成」について防衛装備庁と契約を締結した。

(3) 米国の艦船サプライチェーン参画に向けた制度理解・体制構築に関するメンタリングプログラム

- ・ 防衛装備庁は、米国製装備品等の維持整備等への防衛関連企業の参画を推進する取組の一環として、日本企業が米国企業のサプライチェーンに進出できるよう、経験豊富な米国の防衛関連企業から事業体制の整備について支援を受けられる体制を構築するための事業（メンタリングプログラム）を進めている。
- ・ 8月1日～8月30日に当該プログラムの公募が行われ、選考の結果、メンティー企業6社（うち当会会員は5社）が決定し、12月からメンタリングセッションが開始された。

(4) 防衛装備移転に関する取り組み

- ・ 新市場開拓の一環として防衛装備移転の実現に向けて取り組んでいるなか、米国及びインド太平洋地域への防衛装備移転を推進するために防衛装備庁がそれぞれ主催及び出展する以下の展示会に当会会員企業が参加
 - MAST AUSTRALIA 2024
 - 開催期間：令和6年11月19日～21日
 - 開催場所：オーストラリア・アデレード
 - 参加企業：当会会員企業2社がブース出展
- ・ なお、防衛装備移転に係る国内手続きに関して、関係機関から情報収集等を実施している。

7. 模倣品対策推進事業

○JSMEA純正品ラベルの交付

- ・ 模倣品防止対策の一環として、純正品であることを明示する「JSMEA純正品ラベル」を作成・交付した。これまでにラベルを交付した会員は、38社／473,5万枚（12月11日現在）

8. 会員企業のための統計資料の整備等

(1) ホームページの充実

- ・ 当会ホームページにおいて、①一般向け、②会員専用、③登録普通会员向け（旧・統計データ）の各ページに掲載する情報を整理し、以下のとおり掲載中。なお、「登録普通会员向けページ」の利用登録会員数は163社、1,084名（12月11日現在）である。
 - 一般向けページには、「募集・申請について」、「会からのお知らせ」欄等で関係情報を随時掲載
 - 会員専用ページには、当会が実施する技術開発や海外事業（展示会、セミナー等）に関する情報を随時掲載するとともに、「IMO／ISO関連情報」では、安全・環境に関する内外の規制や規格の動向に関する情報を提供国や関係団体の安全・環境に関する内外の規制や規格の動向に関する情報を提供
 - 登録普通会员向けページには、調査会社より購入した海運、造船関連の統計資料を会員企業に有用な形態に加工したうえ掲載しており、また、漁船における造船国別手持ち工事量も公開中（データにより毎月又は四半期ごと更新）
 - 会員専用ページのID・PWは年1回、登録普通会员向けページ用のID・PWは掲載統計データに関する調査会社との契約の関係上、年4回更新することになっている。なお、次回は、令和7年1月に会員専用ページ及び登録普通会员向けページのID・PWを更新する予定

第4章 海事クラスターとの交流

1. 船舶産業におけるサプライチェーン最適化

(1) 国土交通省調査事業関係

- ・令和2年度より、サプライチェーン最適化調査事業「造船事業者-船用工業事業者間における船用機器・部品の商流・生産・物流環境の改善に向けた調査研究業務」が実施され、令和4年度事業から日本船舶技術研究協会が事務局となり、5年度には「造船-船用事業者間における船用機器・部品の商流の改善に係る調査事業（（一社）日本造船工業会）」等が実施された。
- ・上記5年度事業で取り上げられている船用機器標準発注仕様書について、当会SM標準への取り込みにつき対応中（10ページ4.（5）参照）。また、同事業中の技術情報共有ポータルサイトについては、以下（2）及び（3）のとおり対応

（2）サプライチェーン最適化検討委員会

- ・11月14日、第10回サプライチェーン最適化検討委員会を開催し、前回委員会（7月1日）及び第5回サプライチェーン造船合同会合（7月12日）にて造工側から提案のあった「技術情報共有プラットフォーム（ポータル）」に関し、造船双方にメリットがある仕組みとすべきとの観点から、SM標準仕様書の活用やステータス管理の見える化等を内容とする造工側に対する提案（同委員長案）について審議し、造工側に申し入れることとした。
- ・また、双方のメリットの確保が図られるよう運用開始後に実務者によるレビューを行い、改善を図っていくことについても造工側に申し入れることとした。

（3）技術情報共有プラットフォーム（ポータル）の説明会

- ・11月15日、造工により当会会員向けに技術情報共有プラットフォーム（ポータル）の説明会が開催された。（なお、同説明会については、当会HPの会員向けページで視聴可能）
- ・説明会において、当会から第10回サプライチェーン最適化検討委員会です承された提案及び一定期間後の実務者によるレビューの開催について申し入れを行った。造工側からは、上記提案の一部は既に対応している旨とレビューについて歓迎する旨、11月18日の週より登録様式の配布を行い、申請・ID付与等の手続きを経た船用事業者から順次情報提供（入力）が可能となる旨などの説明があった。

2. ユーザー業界等との交流・連携

（1）（一社）日本造船工業会との懇談会

- ・12月4日、第2回新燃料対応等に係る造船懇談会を開催した。造船所及びエンジンメーカーから、今後の市場対応に係る各社の動向等を説明した後、今後の新燃料対応について意見交換を行った。また、（一財）次世代船舶開発センター（GSC）から、サプライチェーンに係る確認・標準化について説明が行われた後、意見交換を行った。

<出席者>

（敬称略、順不同）

造工側：今治造船(株) 特別参与	黒川 節弘
(株)大島造船所 常務取締役	万 順一
川崎重工業(株) 船舶海洋ディビジョン付 特命担当理事	鹿野 健司
ジャパンマリンユナイテッド(株) 商船企画部長 技術士	木田 隆之
(株)新来島どつく 代表取締役社長	森 克司
常石造船(株) 調達本部 購買部長	山本 弘行
(株)名村造船所 執行役員 生産業務本部長兼工場管理部長兼ISO総括	濱崎 俊之
三菱造船(株) 常務執行役員 CTO	川角 学
日本造船工業会 副会長	大坪新一郎
〃 専務理事	瀬部 充一

当会側：アイメックス(株) ディーゼル統括部 副部長	杉原 浩志
(株)I H I 原動機 代表取締役社長	村角 敬
(株)赤阪鐵工所 代表取締役社長	阪口 勝彦
〃 取締役 技術本部長	黒田 透
川崎重工業(株) 船用推進ディビジョン 副ディビジョン長	政本 憲一
〃 レンプロエンジン技術部 副部長	東田 正憲
J F Eエンジニアリング(株) 常務執行役員	戸田 伸一
(株)ジャパンエンジンコーポレーション 代表取締役社長	川島 健
ダイハツディーゼル(株) エグゼクティブアドバイザー	木下 茂樹
〃 営業統括本部 販売企画戦略部 主管	田中 圭
日立造船マリンエンジン(株) 代表取締役社長	鎌屋 樹二
(株)マキタ 代表取締役社長	楨田 裕
〃 執行役員 技術本部長	佐々木克至
(株)三井E & S 取締役	田中 一郎
(株)三井E & S D U 代表取締役社長	匠 宏之
ヤンマーパワーテクノロジー(株) 特機事業部 システムエンジニアリング部長	清河 勝美
日本船用工業会 専務理事	澤山 健一
GSC側：次世代環境船舶開発センター 常務理事	今出 秀則
〃 技術開発グループリーダー	木戸川充彦
〃 シニアアドバイザー	前田 明德
〃 技術開発グループ 上席研究員	津川 慎司
海事局側：国土交通省 海事局 船舶産業課長	吉田 正則
〃 舟艇・船舶産業高度化基盤整備室長	中村 幹

第5章 経営基盤強化事業

1. 融資の斡旋に関する事業（日本財団関連）

- ・11月13日、日本財団第2回運転資金、第3回設備資金の貸付に対して、以下のとおり決定通知があった。

運転資金利用会社：21社（うち地舶工会員8社）

設備資金利用会社：5社（うち地舶工会員4社）

2. 団体PL保険等制度の推進

- ・普通会員を対象とした「団体PL保険」及び「団体請負業者賠償責任保険」制度を設けて募集している。
- ・12月11日現在の加入会員数は、団体PL保険61社、団体請負業者賠償責任保険3社
- ・なお、いずれの保険も期間途中からの加入も可能

第6章 その他の事業

1. 地方船用工業会との協力

- ・11月8日に神戸市にて開催された「第45回地方船用工業会全国協議会」に澤山専務理事が参加し、各地方船用工業会と現状について意見交換を行なった。

2. その他

(1) 海ごみゼロウィーク活動

- ・日本財団と環境省（国土交通省後援）が取り組む海洋ごみ対策共同プロジェクトに、今年度も当会会員企業有志が海岸等の清掃活動に参画するため、5月8日に会員あて周知を行った。本年度は5月19日の岡山地区を皮切りに、41社の当会会員企業他から1,491名の有志が参加した。（12月11日現在）
- ・同プロジェクトは毎年5月下旬～6月中旬を「春の海ごみゼロウィーク」、9月中旬～下旬を「秋の海ごみゼロウィーク」とし、全国一斉キャンペーンを実施しているが、年間を通じての活動も可能（別紙1－2参照）

(2) 秋の大会

- ・10月29日、30日に岡山県・香川県において実施し、会員企業等から約80名が参加した。実施内容は以下のとおり。
 - ・工場見学（株）パワーエックス
 - ・講演「船舶からのGHG排出ゼロに向けて」
国土交通省 大臣官房技術審議官 今井 新 氏
 - ・その他（懇親会、懇親ゴルフ 又は 観光）

第7章 広報活動に関する事業

1. 会報

- ・会報「舶」（船用工業）Autumn 298号を11月に発行した。

2. プレスリリース

- ・10月15日 次世代海洋エンジニア会二期生 第3回交流会を実施
- ・10月21日 東京海洋大学において「船用工業説明会」を開催
- ・11月 5日 神戸大学の海神丸において本年度2回目となる「乗船研修」を実施
- ・11月11日 香港船用工業セミナーの開催について
- ・11月19日 令和6年度 社会人教育講座「船用工業セミナー」を実施
- ・11月19日 大阪公立大学において「船用工業説明会」を開催
- ・11月19日 東海大学において「船用工業説明会」を実施
- ・12月 3日 次世代海洋エンジニア会二期生 第4回交流会を実施
- ・12月 4日 香港船用工業セミナーの開催結果について

第8章 表彰関係

1. 秋の叙勲受章者

和田 昌 雄 殿 当会・元常務理事

2. 秋の褒章受章者

十 万 幹 雄 殿 神威産業(株) 代表取締役社長（当会監事）
金 原 利 通 殿 (株)NITTAN 相談役（当会元常任諮問委員）

(以上)

人材確保に関する事業の実施企業一覧

(一社) 日本船用工業会

1. 船用工業講義

① 東京海洋大学「船用工業実務論」

造 船	三井E&S造船(株)	大形ディーゼル	(株)三井E&S
中形ディーゼル	(株)赤阪鐵工所	プロペラ	かもめプロペラ(株)
ポンプ	大晃機械工業(株)	甲板機械	川崎重工業(株)
熱交換器	(株)サクシオン瓦斯機関製作所	制御機器	日本無線(株)
航海計器	東京計器(株)	冷凍機・空調機	日新興業(株)
ハッチカバー	(株)相浦機械	ボイラ	三浦工業(株)
発電機・電動機	大洋電機(株)	配電盤・始動器盤	寺崎電気産業(株)
塗 料	日本ペイントマリン(株)		

② 東京海洋大学大学院「船用機器学」

造 船	三井E&S造船(株)	大形ディーゼル	(株)三井E&S
中形ディーゼル	ダイハツディーゼル(株)	プロペラ	かもめプロペラ(株)
塗 料	中国塗料(株)	ポンプ	(株)シンコー
甲板機械	川崎重工業(株)	熱交換器	(株)神威産業
航海計器	東京計器(株)	冷凍機・空調機	日新興業(株)
ボイラ	アルファ・ラバル(株)	発電機・電動機	大洋電機(株)
配電盤・始動器盤	BEMAC(株)		

以上

実施(予定)日	時間	都道府県	グループ名	場 所	参加企業(○:リーダー会社)	参加人数
5月19日(日)	07:00～10:00	岡山	JSMEA－ナカシマプロペラクリーン隊	社会福祉法人 旭川荘 (岡山市北区)	○ナカシマプロペラ(株)、ナカシマホールディングス(株)、ナカシマエンジニアリング(株)、(株)システムズナカシマ、帝人ナカシマメディカル(株)、(株)ナック、砂田興業(株)、岡山港湾運送(株)、月組工業(株)、(有)明八園	276
5月20日(月)	14:00～15:00	兵庫	JSMEA－尼崎地区ごみなくし隊	神崎川河川敷 (尼崎市常光寺)	○ヤンマーパワーテクノロジー(株)、尼崎市経済環境局環境部業務課、(株)大阪ボイラー製作所、(株)神崎高級工機製作所、(株)帝国機械製作所、(株)ササクラ、(株)平原精機工業、(株)神戸機材、伊吹工業(株)、(有)機械塗装プロ、内藤塗装(株)、ダイキンMRエンジニアリング(株)、ダイハツディーゼル(株)、ジャパン・ハムワージ(株)、ヤンマーグローバルCS(株)、ヤンマーシンビオシス(株)、ヤンマーエネルギーシステム(株)、ヤンマーマルシェ(株)、ヤンマーエンジニアリング(株)	92
5月30日(木)	9:00～10:00	愛媛	JSMEA－愛媛隊	鴨池海岸公園 (今治市大西町九王甲)	○BEMAC(株)、真鍋造機(株)、四国溶材(株)	38
5月30日(木)	13:00～15:00	東京	JSMEA－大洋電機 東京湾をきれいにし隊!!	辰巳の森海浜公園 (江東区辰巳)	○大洋電機(株)、東京計器(株)	31
5月30日(木)	16:00～17:30	高知	JSMEA－高知地区海ごみなくし隊	種崎海水浴場海岸 (高知市種崎)	○(株)SKK、ツカサ重機(株)、(株)特殊製鋼所、(株)エスケー運輸、(株)カマハラ鋳鋼所、三洋工業(株)、高階救命器具(株)、(株)光栄鉄工所	26
6月1日(土)	10:00～12:00	兵庫	JSMEA－KEMEL海ごみなくし隊	高砂海浜公園(向島公園)周辺 (高砂市高砂町向島町)	○イーグル工業(株)	33
6月1日(土)	10:00～11:45	兵庫	JSMEA－NISHISHIBA	新舞子海岸付近 (たつの市御津町)	○西芝電機(株)	73
6月5日(水)	08:30～10:30	兵庫	JSMEA－ジャパンエンジンコーポレーション明石二見クリーン作戦	西岡海浜公園周辺 (明石市魚住町)	○(株)ジャパンエンジンコーポレーション	42
6月8日(土)	09:00～10:30	福井	JSMEA－浪速ポンプ製作所海ごみなくし隊	波松海岸 (あわら市波松)	○(株)浪速ポンプ製作所	42
6月8日(土)	09:30～10:30	広島	JSMEA－広島地区隊	ベイサイドビーチ坂 (安芸郡坂町)	○(株)シンコー、(株)マスヤ工業、(株)堀栄工業、石田造機(株)、(株)呉ダイヤ、(株)広島テクニカル、(有)宇根鉄工所、マリンテクノ・ササイ、多賀谷運送(株)、田中電機工業(株)、東洋機械(株)、(株)芝岡産業、中国商事(株)、(一社)中国船用工業会	104
6月15日(土)	08:30～09:30	広島	JSMEA－尾道地区ビーチクリーン隊	向島立花海岸 (尾道市向島町)	○(株)寺本鉄工所	28
6月29日(土)	09:00～10:30	神奈川	JSMEA－横浜海ごみなくし隊	由比ガ浜海岸 (鎌倉市由比ガ浜)	○かもめプロペラ(株)、神奈川機器工業(株)、(株)金剛コルメット製作所、富士貿易(株)、(株)横浜通商、ダイハツディーゼル(株)、ダイハツディーゼル東日本(株)、横浜海商(株)、(一社)日本中小型造船工業会、(一社)日本船用工業会	146
7月7日(日)	09:00～10:00	岡山	JSMEA－三井E&S海ごみなくし隊	渋川海岸付近 (玉野市)	○(株)三井E&S、(株)三井E&Sテクニカルリサーチ、三井ミーハナイト・メタル(株)、三井E&Sシステム技研(株)、三井造船特機エンジニアリング(株)	60
7月20日(土)	08:30～09:30	広島	JSMEA－京泉工業クリーン隊	向島立花海岸 (尾道市向島町)	○(株)京泉工業	30
9月7日(土)	9:00～11:00	愛知	JSMEA－ダイハツディーゼル(株)名古屋支店海ごみなくし隊	庄内緑地 (名古屋市西区)	○ダイハツディーゼル(株)	12
9月19日(木)	13:00～15:00	兵庫	JSMEA－HSN海ごみクリーン隊	江井ヶ島海岸 (明石市大久保町江井ヶ島)	○兵神機械工業(株)	13
9月20日(金)	14:00～14:40	兵庫	JSMEA－尼崎地区ごみなくし隊	神崎川河川敷 (尼崎市常光寺)	○ヤンマーパワーテクノロジー(株)、尼崎市経済環境局環境部業務課、(株)大阪ボイラー製作所、(株)神崎高級工機製作所、(株)帝国機械製作所、(株)ササクラ、(株)神戸機材、伊吹工業(株)、ダイキンMRエンジニアリング(株)、ダイハツディーゼル(株)、ジャパン・ハムワージ(株)、ヤンマーグローバルCS(株)、ヤンマーシンビオシス(株)、ヤンマーエネルギーシステム(株)、ヤンマーマルシェ(株)、ヤンマーエンジニアリング(株)	69
9月21日(土)	8:00～9:00	佐賀	JSMEA-TOAクリーン隊	七浦海浜公園 (鹿島市七浦音成甲)	○東亜工機(株)	101
9月23日(月)	9:00～10:30	静岡	JSMEA－明陽クリーン隊	三保の松原周辺の海岸 (静岡市清水区)	○明陽電機(株)	66
9月27日(金)	16:00～16:45	兵庫	JSMEA－ダイハツディーゼル(株)大阪本社・守山事業所 海ごみなくし隊 2024(姫路地区)	広畑ふ頭付近 (姫路市広畑区)	○ダイハツディーゼル姫路(株)	32
9月28日(土)	08:30～10:30	宮城	JSMEA－小野寺鐵工所海ごみなくし隊	お伊勢浜海岸 (気仙沼市波路上杉ノ下)	○(株)小野寺鐵工所	36
9月28日(土)	08:30～10:00	福井	JSMEA－浪速ポンプ製作所海ごみなくし隊	三国サンセットビーチ (坂井市三国町)	○(株)浪速ポンプ製作所	34
9月28日(土)	9:30～10:30	大阪	JSMEA－ダイハツディーゼル(株)大阪本社・守山事業所 海ごみなくし隊 2024(大阪地区)	淀川河川敷 十三側 (大阪市淀川区)	○ダイハツディーゼル(株)	45
9月28日(土)	14:00～16:00	大阪	JSMEA－高階救命器具CHANGE FOR THE BLUE	夢舞大橋周辺 (大阪市此花区)	○高階救命器具(株)	4
11月16日(土)	10:30～12:30	兵庫	JSMEA－Fuji ごみひろい隊	御前浜公園海岸付近 (兵庫県西宮市)	○富士貿易(株)	30
11月23日(土)	09:00～10:00	愛媛	JSMEA－潮冷熱クリーン隊	大角海浜公園 (愛媛県今治市)	○潮冷熱(株)	21
12月5日(木)	13:00～14:00	兵庫	JSMEA－阪神内燃機工業(株)海ごみなくし隊	神戸旧居留地界隈沿岸部 (神戸市中央区)	○阪神内燃機工業(株)	7

令和6年12月12日

新入会申込者の概要

一般社団法人日本船用工業会

(普通会员)

○株式会社日本サーモエナー (NIPPON THERMOENER CO., LTD.)

所在地：〒108-0071

東京都港区白金台3-2-10 白金台ビル5F

電話：03-6408-8251

代表者：代表取締役社長 泉 雅彦 殿

設立：1961年（昭和36年）8月

資本金：491,400千円

従業員数：430名

事業内容：2005年にタクマ汎用機械株式会社より現在の社名に変更。タクマの開発・製造機能を含む汎用ボイラ事業を承継。また、荏原ボイラ株式会社と合併。これらにより 汎用ボイラや特殊ボイラの開発・製造から販売・サービスまでを一貫して取扱う

＜製造・販売＞

- ・各種ボイラ及び設備機器
- ・各種省エネルギー装置（部品販売及び据付）
- ・清缶剤・各種水处理薬品

＜エンジニアリング＞

- ・空気調和・冷暖房設備
- ・給排水・衛生設備 他

○株式会社カゴオ (KAGOO Co., Ltd.)

所在地：〒781-6402

高知県安芸郡奈半利町乙883番地66

電話：0887-38-3615

代表者：代表取締役社長 籠尾 寿仁 殿

設 立：１９７３年（昭和４８年）３月

資 本 金：３０，０００千円

従 業 員 数：５７名

事 業 内 容： 船用機関の修繕業を祖業として、以後船渠事業部・ホテル事業部を主体業務として実施。２０２０年に立ち上げた開発部では、船舶機関遠隔監視装置 MAREWA-SYSTEM（マリワシステム）を開発し、２０２４年に販売を開始。販路拡大のため、海事関係展示会にも参加。

◆船舶修繕

・船舶の修繕一般 ・船舶エンジンメンテナンス ・一般鉄鋼業の製造及び修理 ・船舶諸機械の修理 ・船舶関係の部品販売

・船舶の保管、管理 ・船舶売買に関連する斡旋・仲介

◆開発事業

・船舶機関遠隔監視装置 MAREWA-SYSTEM（マリワシステム）を開発

令和6年12月12日

令和7年（2025年）における理事会等の開催予定（案）

（一社）日本船用工業会

総 会	理 事 会	政策委員会	備 考
第 60 回 6 月 20 日（金） 東京・明治記念館		第 256 回 2 月 13 日（木） 東京・マリオットホテル	新年賀詞交歓会（東京） 1 月 10 日（金）明治記念館
	第 313 回 3 月 21 日（金） 東京・A P 新橋		OTC 2025 展示会（米国） 5 月 5 日（月）～8 日（木）
	第 314 回 5 月 14 日（水） 大阪・ホテルグランヴィア		バリシップ 2025（今治） 5 月 22 日（木）～24 日（土）
		第 257 回 9 月 30 日（火） <u>（仮）</u> 東京・A P 新橋	Nor-Shipping 2025（ノルウェー） 6 月 2 日（月）～6 日（金）
	第 315 回 10 月 15 日（水） <u>（仮）</u> 東京・明治記念館		秋の大会 未定（10 月～11 月初旬）
	第 316 回 12 月 11 日（木） 大阪・ホテルグランヴィア		Marintec China 2025 展示会（中国） 12 月 2 日（火）～12 月 5 日（金） （ギリシャ・フィリピン・タイでのセミナー開催日は未定） 年末懇親会（大阪） 12 月 11 日（木）